

現行計画の進捗状況等について

1 計画策定からこれまでの経緯等

(1) 計画の位置付け等

一般廃棄物処理基本計画は、仙台市総合計画・仙台市環境基本計画（杜の都環境プラン）を上位計画とし、また仙台市環境基本計画の部門別計画として、本市の一般廃棄物の処理に係る基本的な考え方や方向性について定めるものである。平成 23 年 3 月に前計画を全面改定し、新たに 4 つの基本目標を掲げている。

計画期間は平成 23 年度から平成 32 年度の 10 年間であり、計画期間の半ばにおいて計画の中間評価を行うこととしている。

(2) 施策の基本的な方向性と実施・検討すべき施策

【資源循環都市づくり ～更なる循環型社会の構築】

- ① 生活ごみの減量・リサイクルの推進
 - ・ 生ごみの減量・リサイクルの推進
 - ・ 家庭ごみに混入する再生可能な紙類のリサイクルの推進
 - ・ 地域と連携した不適正排出・不法投棄対策の実施及び効果的な広報
 - ・ 生ごみ・剪定枝など廃棄物系バイオマスなどのリサイクル手法の検討 等
- ② 事業ごみの減量・リサイクルの推進
 - ・ 食品リサイクル法に基づくごみ減量・リサイクルの取り組みの推進
 - ・ 経済的インセンティブの有効性の検討
 - ・ 可燃ごみに混入する再生可能な紙類のリサイクルの推進 等
- ③ ごみの適正処理体制の確立
 - ・ ごみ量などの予測を踏まえた処理体制のあり方の検討
 - ・ 経済性を考慮した効率的な処理体制の構築 等

【低炭素都市づくり ～低炭素社会の構築に向けた統合的な取り組みの推進】

- ① 燃やすごみの量の低減
- ② 収集運搬における温室効果ガスの削減
- ③ 中間処理・最終処分における温室効果ガスの削減
- ④ 温室効果ガス排出量の定量評価手法の導入の検討

【市民・事業者・市の連携や三者が一体化した施策の推進】

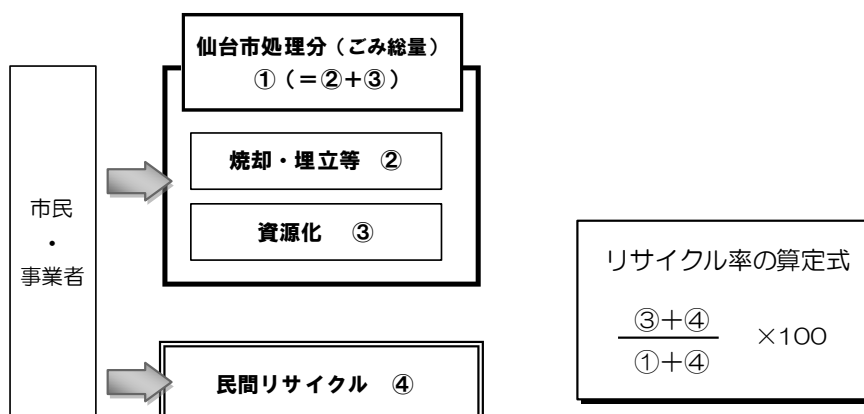
- ① 実践につながりやすい広報・啓発事業の展開
- ② 地域課題の解決に向けた取り組みの推進
- ③ ごみ減量・リサイクルの推進に係る人・組織づくり
- ④ 地域課題の把握と解決に向けた施策・事業の実施の検討

(3) 計画の基本目標

更なるごみ減量・リサイクルによる資源循環都市づくりに対応する主な目標として、ごみ総量及びリサイクル率、低炭素都市づくりに対応する主な目標として、燃やすごみの量及び温室効果ガス排出量の目標を定めている。

ごみ総量	平成 21 年度比で平成 32 年度に 10%以上削減し 33 万トン以下とする
リサイクル率	平成 32 年度までに 40%以上とする
燃やすごみの量	平成 21 年度比で平成 32 年度に 16%以上削減し 26.7 万トン以下とする
温室効果ガス排出量	ごみ処理に係る温室効果ガス排出量を中長期的に低減する

【ごみ総量とリサイクル率の関係について】



基本計画に掲げる数値目標のうち、「ごみ総量」は上記の① (=②+③) であり、市民・事業者が排出したごみのうち、本市が処理したものの合計である。

一方、集団資源回収や事業者が分別排出した紙類など、市が直接関与しない資源物は「民間リサイクル」として計上される。(10 ページ参照)

リサイクル率の算出は、これらの民間リサイクル量も含めて算出している。

	平成26年度
仙台市処理分 (ごみ総量) ① (=②+③)	385,900トン
生活ごみ	240,000トン
事業ごみ	142,900トン
(ごみの内数) 資源化 ③	47,300トン
民間リサイクル ④	96,900トン
③+④	144,200トン
①+④	482,800トン
リサイクル率(%) (③+④) ÷ (①+④)	約30%

※ 以下、平成26年度実績は速報値である

2 これまでの取り組み（平成 23 年度以降）

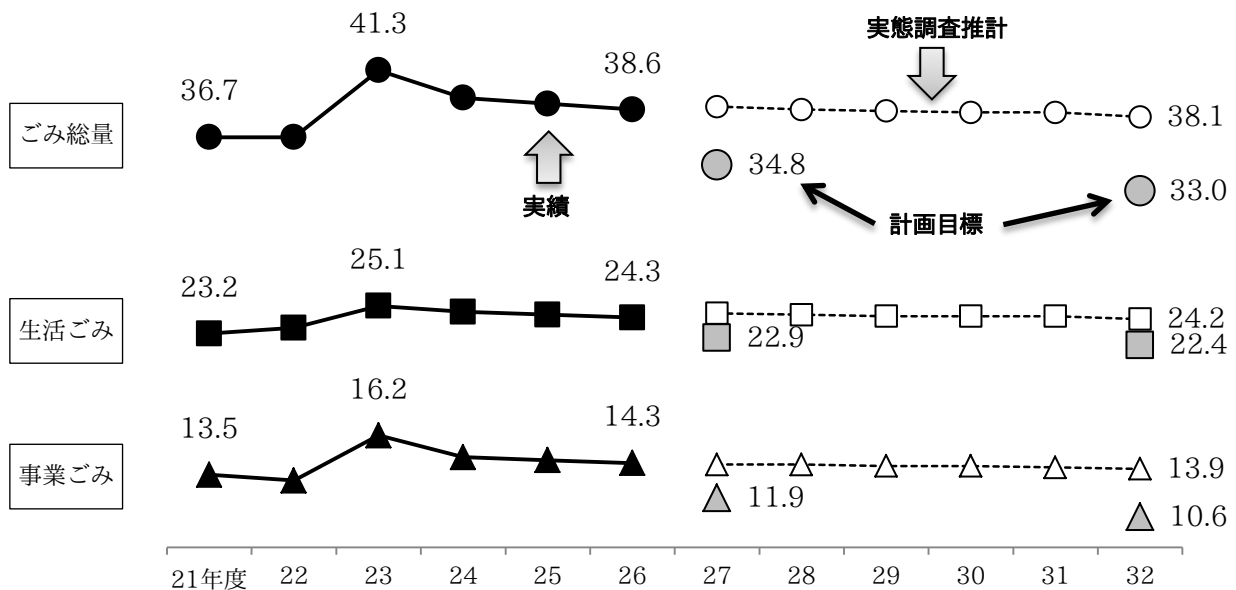
現行計画期間中に新規実施又は再開した主な取り組みは以下のとおりである。

年度	主に生活ごみに 係る施策	主に事業ごみに 係る施策	※震災廃棄物等
平成 23 年度	「仙台市一般廃棄物処理基本計画」全面改定（平成 23 年 3 月） ○家庭用使用済み食用油リサイクルモデル事業開始		○がれき搬入場整備 ○損壊家屋・ブロック塀等解体撤去申請受付開始 ○宅地・農地がれき撤去開始
平成 24 年度	○学生によるごみ減量・リサイクル啓発活動「ワケル・キャンパス・プロジェクト」実施	○仙台市堆肥化センター再稼働	○津波堆積物撤去完了
平成 25 年度	○ごみ減量キャンペーンの実施（生ごみ減量・包装削減） ○第 7 期仙台市分別収集計画策定 ○布類拠点回収開始（37 箇所） ○レジ袋削減に関する懇談会関係者による「包装削減キャンペーン」実施	○3 焼却工場で一般廃棄物収集運搬業許可業者搬入ごみの展開検査開始	○仮設焼却炉稼働終了 ○がれき等処理完了
平成 26 年度	○ごみ減量キャンペーンの実施（緊急分別宣言）		○損壊家屋等解体・撤去完了
	○小型家電リサイクル事業開始 ○今泉リサイクルプラザ入館者 25 万人記念フェア実施 ○仙台市ごみ減量・リサイクル情報総合サイト「ワケルネット」のスマートフォン対応実施	○市内事業所へのごみ減量・分別啓発パンフレット送付	○がれき搬入場現状復旧完了
平成 27 年度 (予定含む)	○ごみ減量キャンペーンの実施（続・緊急分別宣言）		
	○小型家電回収拠点拡充 ○クリーン仙台推進員永年勤続表彰（初回）	○事業者向け出前講座用資料の作成	

※参考まで、震災廃棄物等の処理に係る主な動きを掲載している。

3 現行計画の進捗状況について

(1) ごみ総量等の推移（平成 21 年度～26 年度及び目標値等） 単位：万トン



【計画策定前の主な動向等】

- ・ 平成 20 年 10 月の家庭ごみ等受益者負担制度（有料化）実施により、家庭ごみ量が約 16% 減少。（平成 19 年度 22.1 万トン → 21 年度 18.5 万トン）
- ・ 平成 17 年度以降、紙類分別促進（事業系紙類回収庫の設置、焼却工場への搬入制限措置）等により、事業ごみ排出量が減少。

【計画策定後の状況等】

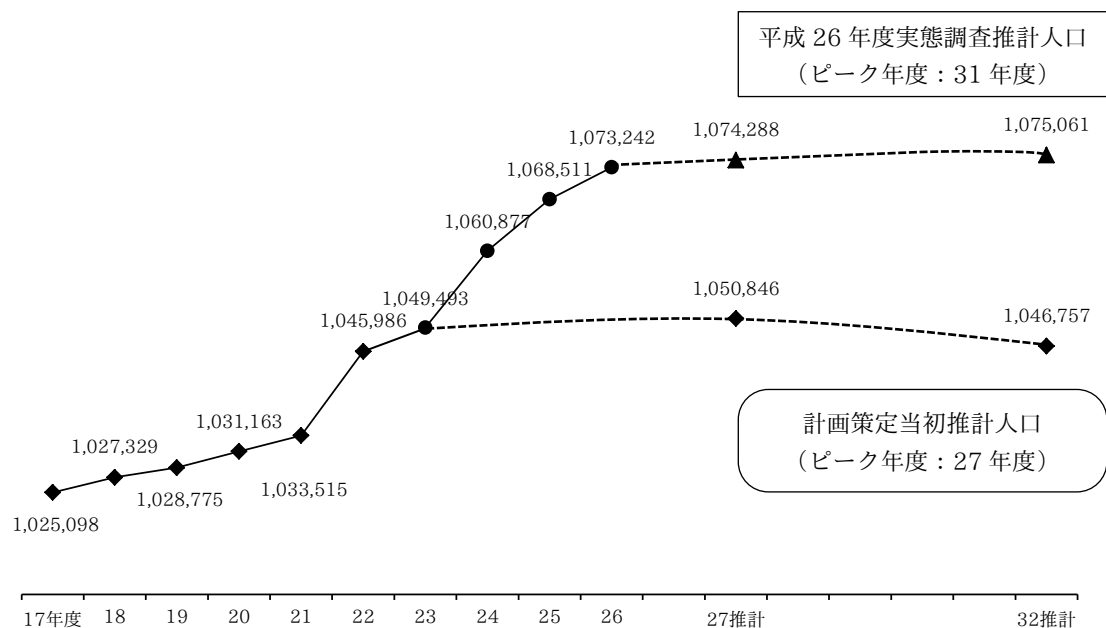
- ・ 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、生活ごみ・事業ごみが大幅に増加。
- ・ 平成 24 年度以降、震災直後の急増は落ち着いたが、震災前の水準（21 年度）よりは高止まりの傾向。
- ・ 実態調査（26 年度）において実施した将来ごみ量推計では、平成 32 年度のごみ総量は約 38.1 万トンであり、平成 26 年度比で 5 千トン程度微減にとどまる見込み。

【計画目標値等との関連等】

- ・ ごみ総量について、26 年度実績と目標値の比較は以下のとおりであり、大幅に乖離している状況である。

単位：トン	26 年度	中間目標（27 年度）	目標（32 年度）
ごみ総量	385,900	348,200	329,500
26 年度との差異		-37,700 (-9.8%)	-56,400 (-14.6%)

(2) 人口の推移（平成 17 年度～26 年度及び推計値等） 単位：人



【計画策定前の主な動向等】

- ・ 平成 27 年度に本市の人口がピーク（1,050,846 人）になり、その後は緩やかに減少すると想定。

【計画策定後の状況等】

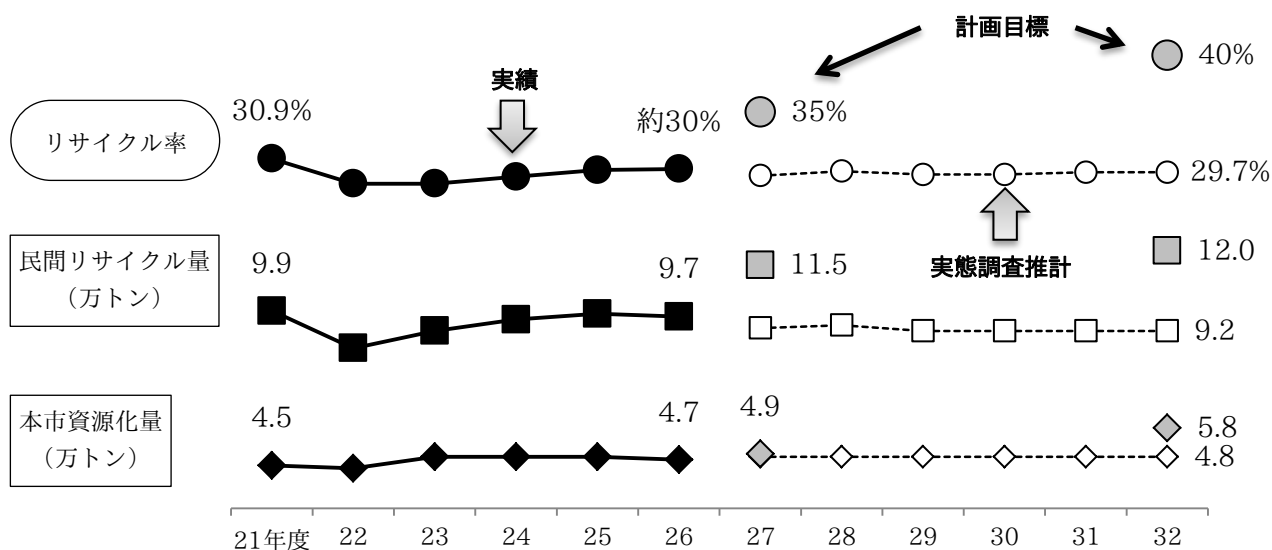
- ・ 震災発生後、被災地からの避難者や復旧・復興活動の活発化によると考えられる市外からの転入者が急増。
- ・ 平成 26 年度に実施した一般廃棄物処理実態等調査においては、本市の人口ピークを 31 年度と想定し、平成 32 年度の人口を約 107.5 万人と推計。

【計画目標値等との関連等】

- ・ 平成 27 年 7 月 1 日推計人口が 1,075,069 人となっており、現在も人口の増加傾向が続いている。
- ・ 計画策定時の想定人口との乖離が顕著になっている。

単位：人	26 年度	27 年度推計	32 年度推計
10 月 1 日推計人口（人）	1,073,242	1,074,288	1,075,061
計画策定時推計人口（人）		1,050,846	1,046,757
差		23,442	28,304

(3) リサイクル率等の推移（平成 21 年度～26 年度及び目標値等） 単位：％、万トン



【計画策定前の主な動向等】

- ・ 平成 20 年 10 月から実施した紙類定期回収により、本市リサイクル量が増加。
- ・ 民間リサイクル量のうち、集団資源回収量が減少傾向。

【計画策定後の状況等】

- ・ 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、事業用大規模建築物・多量排出事業者等について、平成 22 年度分の実績表提出件数が約 20%減少したこともあり、民間リサイクル量が約 13%減少している。（10 ページ参照）

【計画目標値等との関連等】

- ・ リサイクル量及びリサイクル率について、目標値と平成 26 年度実績との比較は以下のとおりであり、目標値とは約 10 ポイントと大幅に乖離している。

	26 年度	中間目標 (27 年度)	目標 (32 年度)
リサイクル量 (トン)	144,200	164,000	177,500
リサイクル率	約 30%	35%	40%

(4) 生活ごみの推移（平成 21 年度～26 年度）

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
生活ごみ 計	231,519 (614)	236,431 (619)	250,966 (653)	246,831 (637)	245,320 (629)	243,000 (620)
家庭ごみ	184,812 (490)	190,162 (498)	199,368 (519)	195,371 (505)	193,059 (495)	191,400 (489)
缶・びん・ペットボトル等	19,475	19,594	21,497	20,850	21,257	21,100
プラスチック製容器包装	12,956	12,043	12,771	12,584	12,562	12,400
紙類定期回収	10,753	10,781	13,426	13,933	14,341	14,300
粗大ごみ	1,950	2,001	2,505	2,623	2,670	2,500
臨時ごみ等	1,573	1,850	1,399	1,470	1,431	1,300

単位：トン（括弧内は 1 人 1 日当たりグラム／人・日）

【計画策定後の状況等】

- ・平成 26 年度において、1 人 1 日当たり家庭ごみ量は 489 グラムとなり、これまでで最も少なくなっている。
- ・平成 20 年度に導入した「家庭ごみ等有料化」における施策目標は、「家庭ごみ量 19 万 1 千トン以下」「1 人 1 日当たり家庭ごみ量 500 グラム以下」であり、排出量で見ると施策の効果は持続していると考えられる。
- ・缶・びん・ペットボトル等の排出量が増加しており、内訳をみると、スチール缶・生きびんなどが減少傾向である一方、重量の軽いアルミ缶・ペットボトルが増加している。そのため缶・びん・ペットボトル等の収集に用いる収集容器（通称：P 箱）の年間処理箱数は増加傾向となっている。
- ・プラスチック製容器包装について、分別収集量が減少傾向である一方、家庭ごみに混入している割合が近年増加しており、分別の取り組み状況が悪化している可能性がある。
- ・粗大ごみについては、排出量そのものは少ないが、震災後 20%程度増加しており、震災により壊れた家具の排出や、震災を契機とした買い替え等が現在も継続している可能性がある。

	26 年度排出量	32 年度目標	差異
生活ごみ	243,000 トン	223,700 トン	+19,300 トン、+ 8.6%
うち家庭ごみ	191,400 トン	164,500 トン	+26,900 トン、+16.4%

(5) 事業ごみの推移（平成 21 年度～26 年度）

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
事業ごみ 計	135,266 (359)	131,005 (343)	161,751 (421)	147,017 (380)	145,063 (372)	142,900 (365)
可燃ごみ	102,564	100,649	111,822	112,800	111,095	109,600
不燃ごみ	3,580	2,640	4,036	3,013	2,449	2,200
資源ごみ	4,920	4,950	3,908	4,205	4,737	4,500
粗大ごみ	24,202	22,766	41,985	26,999	26,782	26,600

単位：トン（括弧内は 1 人 1 日当たりグラム／人・日）

【計画策定後の状況等】

- ・ 平成 23 年度は震災による影響で可燃ごみ・粗大ごみが一時的に急増。その後は減少傾向であるものの、震災前の水準に比べて高止まりしている。
- ・ 今後、更に経済活動が活発になると、事業ごみ（特に可燃ごみ）が増加することも想定される。
- ・ 生活ごみと同様、震災後、粗大ごみが増加している。
- ・ 基本計画策定時のごみ量推計において、事業ごみについては、生活ごみよりも減少幅が大きくなると想定していたため、生活ごみに比べて基本計画目標値との乖離が大きくなっている。

	26 年度排出量	32 年度目標	差異
事業ごみ	142,900 トン	105,800 トン	+37,100 トン、+35.1%
うち可燃ごみ	109,600 トン	78,600 トン	+31,000 トン、+39.4%

(6) 燃やすごみ等の推移（平成 21 年度～26 年度）

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
燃やすごみ 計（本市分）	316,591	319,136	346,784	340,319	336,897	333,500
家庭ごみ	184,812	190,162	199,368	195,371	193,059	191,400
地域清掃ごみ等	378	639	532	238	205	200
事業ごみ（可燃）	102,564	100,649	111,822	112,800	111,095	109,600
粗大ごみ処理残さ	25,132	23,452	31,154	27,618	27,937	27,500
資源物選別処理残さ	3,705	4,234	3,908	4,292	4,601	4,800
工場別処理量						
（今泉）	81,923	79,238	93,357	106,262	90,897	93,500
（葛岡）	120,833	126,238	131,038	126,435	119,506	118,600
（松森）	113,835	113,660	122,389	107,622	126,494	121,400
（参考）富谷町可燃ごみ搬入量	13,550	13,827	15,171	15,181	15,440	15,600

単位：トン

【計画策定後の状況等】

- ・ 燃やすごみの約 9 割は、家庭ごみと事業ごみ（可燃）である。
- ・ 平成 22 年度は、年度末（平成 23 年 3 月）に震災の影響で焼却施設・破砕施設への事業ごみの搬入が停止した期間があるため、事業ごみ（可燃）については統計上、前年度比で減少している。

(7) 民間リサイクル量の推移（平成 21 年度～26 年度）

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
民間リサイクル量 計	99,018	86,199	91,765	95,716	97,848	96,900
集団資源回収等	33,277	31,503	32,386	32,844	32,156	31,500
養豚飼料回収	3,490	3,252	3,107	3,226	3,243	2,600
事業用大規模建築物所有者等	46,131	35,985	41,211	44,058	44,045	43,500
事業系紙類回収量	9,677	10,244	11,228	11,994	14,908	15,400
剪定枝等チップ化	1,909	1,695	487	505	526	600
生ごみ堆肥化	4,534	3,520	3,346	3,089	2,970	3,300

単位：トン

【計画策定後の状況等】

- ・ 民間リサイクル量について、総量ではほぼ横ばい傾向である。
- ・ 品目別でみると、集団資源回収等、養豚飼料回収が減少傾向となっており、事業系紙類（許可業者が収集・資源化した紙類）は増加傾向となっている。

4 現時点での課題等

資料1「平成26年度一般廃棄物処理実態等調査の実施結果について」及び、上記「3 現行計画の進捗状況について」に記載している課題等をまとめると、以下のとおりである。

- ・ 計画策定当初の人口推計と現在の推計人口では、平成27年当初で、既に大きな乖離があり、現在も人口増加傾向が続いている。
- ・ 計画目標値（ごみ総量，リサイクル率，焼却処理量）と平成26年度とを比べると、大幅な乖離がある。ただし、乖離の要因については、今後更なる分析が必要である。
- ・ 家庭ごみへの資源物混入について、全市平均では5年前の調査より混入率が増加しており、住居形態別でみると集合住宅地区及び商業地区の混入率増加が大きい。
- ・ 事業系可燃ごみへの資源物混入については、一定の改善傾向が見られるものの、全事業所の約4割を占めるオフィスビルの混入率が約28%となるなど、依然として改善の余地が見られる。事業ごみ量の高止まり傾向と合わせて、更なる減量・分別推進に係る施策の展開が不可欠である。
- ・ 若年層がごみに関する情報を入手する方法として、他の年代よりも市ホームページの割合が高くなっているなど、ライフスタイルの変化に対応した情報提供のあり方が求められている。
- ・ ごみ処理施設については、一部の施設で老朽化が進んでいる。

これらの課題等については、後述する「中間評価」にて、更に詳細に分析を実施するとともに、課題に対する対応の方向性等についても、中間評価に合わせて検討を進めていく予定である。